

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

太平洋セメント株式会社（証券コード: 5233）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	ポジティブ
債券格付	A
発行登録債予備格付	A
国内CP格付	J-1

■ 格付事由

- (1) 国内セメント最大手。最需要地である首都圏地盤に強み。全国をカバーする生産・物流・販売網を背景にその事業基盤は強固である。また、石灰石などを販売する資源事業、廃棄物を処理・活用する環境事業、建設資材の販売や地盤改良工事を請け負う建材・建築土木事業なども営んでいる。海外では環太平洋地域でセメント事業を展開している。海外事業の強化による成長戦略を進めており、20年にインドネシアの最大手セメントメーカーであるセメンインドネシアと業務提携した。22年には米国西海岸でセメント事業資産等を買収することを決定している。
- (2) 石炭価格高騰の影響を受け足元の業績は悪化している。しかし、国内のセメント価格改定の進捗により、タイムラグは生じるものの業績を回復させるポテンシャルを有していると考えられる。また、資源事業や環境事業の利益は比較的底堅く、米国のセメント事業は好調である。財務構成は米国事業の買収などにより一旦悪化する見通しであるが、健全な財務構成は維持可能とみられる。ただ、国内の石炭市況やセメントの価格改定の浸透状況を見定める必要があり、格付を据え置き、見通し「ポジティブ」を継続した。
- (3) 23/3期の営業利益は320億円（前期比31.5%減）の計画。石炭価格の高騰を受け国内セメント事業が赤字継続となるが、好調な海外セメント事業が一定程度補う見通し。セメントの価格改定について、当社は21年末に打ち出したが、さらに22年8月に定額方式とサーチャージ方式の選択制で価格改定を打ち出している。業界各社とも同様に価格改定を打ち出しているが、急激な値上がりのため価格改定の浸透の遅れが懸念される。
- (4) 22/3期末の自己資本比率は過去最高の46.3%となるなど改善傾向が続いていたが、23/3期の投資は事業買収やフィリピンの生産ライン更新など多額になることが予想され、一旦悪化する見通しである。これらの財務構成への影響度合いについて確認していく必要があるが、今後の投資については、財務健全性の観点から抑制していく可能性があると考えられる。

（担当）加藤 直樹・井上 肇

■ 格付対象

発行体：太平洋セメント株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	ポジティブ

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第28回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2020年12月3日	2025年12月3日	0.170%	A
第29回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2020年12月3日	2030年12月3日	0.450%	A
第30回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2021年9月27日	2041年9月27日	0.700%	A

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	1,300 億円	2020 年 10 月 13 日から 2 年間	A

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	1,100 億円	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2022 年 8 月 30 日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：加藤 直樹
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014 年 11 月 7 日）、「セメント」（2020 年 5 月 29 日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 太平洋セメント株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
・格付関係者が提供した格付対象の商品内容に関する書類
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等することは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル